

嵯峨生馬『プロボノ - 新しい社会貢献 新しい働き方』勁草書房 (2011年)

ラテン語の「公共善のために (Pro Bono Publico)」に由来する「プロボノ」とは、社会人が仕事を通じて身につけたスキルや知識を活かして行う社会貢献活動を意味する。

米国などでは、以前から弁護士による活動が知られていた。低所得者に対して無償で法律相談や弁護活動等のサービスを提供することが、伝統的に弁護士としての倫理上の義務と考えられてきたという。10年ほど前から米国で、NPO等に対し法務以外のITやデザインなどのサービスを提供する動きが出てきた。その後、リーマン・ショックによる景気後退で企業からNPOへの資金供給が減少したことや、失業率上昇などを背景に、プロボノが広がっていった。

本書では、プロボノの基礎知識、社会的背景、NPOの現状と課題、プロボノワーカー (スキル・知識を提供するボランティア) の環境や動機、プロボノを成功させるエッセンス、公共領域におけるプロボノの可能性などが述べられている。

著者は、地域通貨を推進するNPOに携わり、米国でプロボノを推進する財団と出会い、2005年に日本でもプロボノを広めるべく活動を開始した。現在ではNPO法人化し、首都圏と関西で活動を展開している

著者が代表をつとめるNPO法人サービスグラントは、支援を受けたいNPOと、自らのスキルや知識を活かしてボランティアをしたい人との間のマッチングを行う。といっても、単に“仲人”をするだけでなく、主催者として「プロジェクト」を組織し、目標と成果物を明確にし、それに必要な人材を集め、進行を管理し目標達成に導く。その中では、価値観や背景の異なるNPOとプロボノワーカーの間の考えや期待や行動様式の違いを調整し、リスクを回避するためのさまざまなノウハウが必要とされる。

サービスグラントはこれまで、NPO法人を対象にWebサイトやパンフレットなどの作成を中心に活動してきた。米国では、IT、デザイン、マーケティング、経営 (経営戦略、財務、人事等) など、幅広いサービスが提供されている。NPOの数や規模、社会における位置づけが日本と米国では異なることから違いは当然だが、今後は日本でもこのような分野に拡大していくかもしれない。

また、プロボノによるサービスの提供は本来NPO法人に限られるものではなく、公共的、社会的目的で活動している非営利の団体、組織全般が対象となる。日本においては行政におけるプロボノ活用は緒に就いたばかりだが、サービスグラントも神奈川県との協働事業を行っている。公共サービスの再編成が進められ、「協働」や「パートナーシップ」がキーワードとして語られている現在、公共領域におけるプロボノはさまざまな可能性をもっていると言えるだろう。

ところで、このような活動に自分のスキル・知識や時間を提供しようとするのは、どのような人たちなのだろうか。サービスグラントに登録するプロボノワーカーは、社会人経験16年未満、つまりおおむね30代以下が3分の2近くを占めるといふ。また、3人に2人以上がこれまでボランティア活動に参加したことがない人たちである。従来、ボランティア活動に参加してきた層とはやや異なる人たちがこのような活動に参加しているようで、興味深い。

プロボノへの関心の高まりの背景のひとつとして、企業の教育投資の削減があげられている。参加動機としてスキルアップや成長をあげる人が少なくないことがそれを裏付けている。CSRの浸透なども、著者の言う「ソーシャル」(社会的/人とのつながり)の広がりの背景にあり、それがプロボノへの関心を後押ししている。

プロボノに関心をもち、参加する人たちの「ソーシャル」志向からは、仕事に価値をおきながら、職場や企業だけにとどまることなく、仕事で身につけたスキル・知識を社会へと還元し貢献していく、また、様々な人と出会いつながり、自分の仕事の仕方やスキルを見つめ直し、成長の機会にしていくという、新しい働き方、生き方の可能性が感じられる。(湯浅 論)